

# 地域再生計画

## 1. 地域再生計画の名称

「てだこの都市（まち）」ものづくりタウン計画

## 2. 地域再生計画の作成主体の名称

浦添市

## 3. 地域再生計画の区域

浦添市の全域

## 4. 地域再生計画の目標

### (1) 浦添市の現況と課題

浦添市は、県都那覇市の北隣に位置しており、人口約 10.6 万人で、県内では 4 番目に人口の多い市である。また、沖縄で最も人口が集積している地域にあり、その後背人口は 50 万人を超える。この后背人口は浦添市が有する大きな資源であり、これを生かした地域づくりが求められる。

雇用および労働についてみると、15 歳以上人口 78,330 人（平成 12 年 10 月 1 日現在）の内、労働力人口は 48,536 人で労働力率 62.0% である。またその内、就業者は 44,359 人、完全失業者は 4,177 人で、完全失業率は 8.6% と高く、雇用創出は浦添市が抱える最も重要な課題である。

就業者数から産業構造をみると、第 3 次産業 80.1%、第 2 次産業 18.3%、第 1 次産業 0.5% と都市型を呈している。第 3 次産業は伸びていることがうかがえるが、第 2 次産業の逶減傾向は否めない。また、市内の企業は、卸・小売・飲食店が多く、従業員 10 人以下の事業者が 9 割近くを占め、零細事業所がほとんどで、雇用吸収を期待できる事業所が少ないのが現状である。したがって、既存企業支援による雇用吸収だけでなく、中長期展望に基づく企業の育成と誘致が必要である。

社会基盤についてみると、港湾、道路などの整備が進み、沖縄県における流通拠点となっている。また、光ブロードバンドが普及するなど、情報通信基盤も充実している。

観光についてみると、沖縄県には年間 500 万人を越える観光客が来県し、そのほとんどが利用する那覇空港に近い浦添市ではあるが、現状では観光客の多くは浦添市を通過するのみである。この膨大な通過観光客を地域活性化にいかすことが浦添市におけるまちづくりの重要なポイントであり、そのためには、観光コースと観光メニューの開発、宿泊施設や観光・レジャー関連施設の充実など受け皿づくりが今後の重要な課題となる。

一方、土地利用に目を向けると、那覇市の郊外地域としての都市化の進展は、農地、緑地の減少と「まちの顔」といえる中心核の欠如の背景となっている。農地、緑地の低下は、赤土流出などの自然環境への影響や地すべり・がけ崩れなどの災害の心配といった物理的な側面だけでなく、自然や農地との触れ合いによる心のやすらぎの減少や子ども達の教育上の問題など心と教育といった分野でも問題である。また、市面積の 14.4% を米軍牧港補

給基地（キャンプキンザー）が占有しているが、基地が吸収している雇用部分も含めて、その返還後を見据えたまちづくりの構想を準備する必要がある。

その他、少子高齢化の進行や男女共同参画社会、福祉社会の実現という視点から、高齢者や女性、障害者の人材としての活用とそうした人達を念頭に置いた産業の展開を視野に入れることも重要である。

以上のことから、浦添市のまちづくりにおける課題を、以下のように整理することができる。

- ・浦添市における地域振興の最大の課題は、産業の育成と雇用の創出である。
- ・特に移出産業の育成は浦添のみならず沖縄全体の課題であり、「観光産業」と「ものづくり産業」の振興が重要であり、そのためには IT 活用が鍵となる。
- ・膨大な後背地人口と通過観光客を生かすことが重要である。
- ・高齢者や女性、障害者の労働力としての活用、生きがいを持って働ける環境づくりは、産業の活性化において重要である。
- ・住民生活の安全と快適な暮らしの観点から、緑地・農地を保全し、みどりあふれる魅力のあるまちづくりが重要である。
- ・米軍牧港補給基地（キャンプキンザー）の計画的な跡地利用を展開することにより、浦添市の今後の発展の中心核とすることが期待される。

## （２）浦添市の地域資源

自然と歴史、文化が浦添の大きな資源であることは論を待たないが、県都那覇と近接していることによる膨大な後背人口と通過観光客の存在は、消費人口及び産業人材の側面から見て浦添の大きな資源である。したがって、若者だけでなく、女性、高齢者を含めた潜在的労働力の可能性を最大限にいかすことが重要である。また、「交流」や「体験事業」を考える際には、観光客だけでなく地元住民も消費者と想定して戦略を立てる必要がある。

近年の沖縄ブームにより、観光分野だけでなく様々な分野でビジネスチャンスが広がっている。特に最近では沖縄ブームの影響が、織物、染物、焼き物、ガラス工芸といった工芸品にも及んでおり、生産物販売だけでなく、体験事業として展開できる点は、上記課題に挙げた「観光産業」と「ものづくり産業」の振興を同時に実現できる点で注目に値する。

その他、浦添は、流通基盤や IT 基盤等の社会基盤も充実しており、他の沖縄の地域より発展のポテンシャルが高いといえる。

また、都市化の進展は、地域内の農薬散布量の減少に繋がっており、安全な農業への需要の高まりともあいまって、都市的無農薬農業の可能性を秘めている。

さらに、米軍牧港補給基地（キャンプキンザー）の返還跡地は、面積狭小で市全域に都市化が進展している浦添においては、まとまった開発が期待できる最後の空白地であり、今後の浦添市発展の鍵と言える。

## （３）地域再生計画に求められる目的と効用および目標

## イ．目的と効用

地域再生計画に求められる目的と効用は、観光産業、移出産業、都市農業などの産業振興と雇用創出および潜在労働力活用といった経済・産業・雇用面だけでなく、生きがいづくりや障害者雇用といった福祉的側面、ものづくり教育や農業体験教育、生涯学習といった教育分野にも及ぶことが望ましい。

また、遊休地の活用やまちの顔づくり、緑地と農地の保全といった土地利用への配慮やできれば防災、事故防止などの分野にも寄与することが望まれる。

### 地域再生計画に求められる目的と効用

#### 経済・産業分野

観光産業、移出産業、都市農業などの産業振興など

#### 雇用分野

雇用創出および潜在労働力活用など

#### 福祉分野

生きがいづくりや障害者雇用など

#### 教育分野

ものづくり教育や農業体験教育、生涯学習など

#### 土地利用分野

遊休地の活用やまちの顔づくり、緑地と農地の保全など

## ロ．計画の目標

### 新規雇用

158人（平成20年度までの延べ人数）

### シルバー人材活用

20人（平成20年度までの延べ人数）

### 障害者雇用

10人（平成20年度までの延べ人数）

### 工芸生産組合立ち上げ

平成20年度末までに設立もしくは設立準備会立ち上げ

### 桑畑

5,000平方メートル（平成20年度末の数値）

### 養蚕農家の育成

10戸（平成20年度末の数値）

## 5．目標を達成するために行う事業

## 5 - 1 全体の概要

本市が有する地域資源を最大限に生かすため、絹織物などの伝統工芸を中核に、農業、製造業、観光産業を含めた総合的な地域活性化を図る。

そのためにまず必要なことは人材の育成であるため、地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）においては、ものづくり産業を支えていく人材育成事業を展開する。具体的には、「絹織物織子育成事業」「手作り工芸産業事業化支援人材養成事業」の2事業である。「絹織物織子育成事業」は、絹織物を支える織子の養成を目的とし、浦添市とも関連の深い「首里花織」の初級講座と中級講座を実施する。「手作り工芸産業事業化支援人材養成事業」は、沖縄の伝統工芸をビジネス化するのに必要な人材を育成するものであり、沖縄の伝統工芸への造形を有するだけでなく、マーケティングとビジネスに関する知識と実践力を兼ね備えた人材の育成を目的とする。

市独自に行う事業は、「養蚕農家育成関連事業」と「ものづくり産業支援関連事業」に大別される。「養蚕農家育成関連事業」では、沖縄の伝統的織物産業の伸びとともに需要が高まりつつある繭の生産と健康食品の原料として見直されつつある桑栽培を手がける農家とそれに必要な人材育成の育成を中心に展開する。「ものづくり産業支援関連事業」では、地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）で輩出される人材を中心に、起業支援、組合立ち上げ支援を実施するとともに、その後のさらなる発展につながるような、ソフト事業と拠点形成支援を行う。

## 5 - 2 法第4章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

## 5 - 3 その他の事業

### 5 - 3 - 1 地域再生計画の認定に基づき受けようとする支援措置

#### ・支援措置の名称と番号

地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）【C0901】

#### ・実施主体

浦添市経済活性化促進協議会

（構成員：浦添市、浦添市商工会議所、沖縄県工芸指導所、JA沖縄浦添支店、浦添市シルバー人材センター、住民・生産者代表、有識者など）

#### （1）実施事業および運営体制

本事業を円滑かつそれぞれの事業の連携を効果的に運営するために以下の体制で、「絹織物織子育成事業」「手作り工芸産業事業化支援人材養成事業」の2事業を実施する。

#### （2）絹織物織子育成事業

## イ．内容

- ・浦添において、絹織物織子育成講座を開講する。
- ・講座は、初級半年、中級半年受講し、絹織物及び沖縄の織物の伝統である糸より、染め、織りと一貫した技術の習得を図る。
- ・県の工芸指導所のアドバイスに基づいて、首里花織組合関係者に講師を依頼する。
- ・養蚕事業で生産される繭を利用したの製糸から染め、織りと一貫した織物の工程を織子が行う伝統を継承し、手織りの付加価値を高める。

### 研修カリキュラムの内容概要（予定）

項目		内容
初級	実技	・織機の構造 ・織の基本実技 ・織の準備 ・染め ・織機への糸かけ ・基本的な織（単純織、柄織） 他
	講義	・沖縄の染め織について ・染め織り概論 ・絹織物と養蚕 ・染と色 ・デザイン ・織物の市場について 他
中級	実技	・高度な織り方（組織織） ・生繭からの糸つむぎ ・染め ・いろいろな織り
	講義	・沖縄の植物と染め ・染め織り専門 ・市場で求められる商品 ・商品としてのデザイン ・工芸家のためのマネジメント 他

## ロ．実施期間

- ・平成 18 年 9 月から平成 21 年 3 月まで

### （3）手作り工芸産業事業化支援人材養成事業

#### イ．内容

- ・沖縄の伝統工芸をビジネス化するための人材育成を目的とする。
- ・本事業では、工芸品にスポットを当てて、本土への販売を考えることに必要な知識とノウハウを半年間に集中的に取得した人材を養成する。
- ・東京で通用する商品作りのための企画を作り売りに行ける人材を養成する。
- ・ネット販売など、インターネットの活用等の知識も習得する。
- ・ファッション関係者およびマーケティング専門家等だけでなく、ビジネスの視点か

ら話のできる講師を招聘する（本土招請も予定）。

- ・本事業で養成した人材は、沖縄の工芸産業の販売を促進する人材として、工房、組合、販売店等で活用されることが想定される。

#### 研修カリキュラムの概要（予定）

項目	内容
工芸とクラフトとファッション	・沖縄の伝統工芸 ・日本におけるクラフトの現状 ・染め織り概論 ・最近のクラフト系ファッションの動向 他
マーケティングとビジネス	・マーケティング概論 ・お客様視点からの商品企画と商品開発 ・販売チャンネル作り ・ショップ経営 ・インターネットマーケティング ・商品企画と販売計画の実践 他
先進事例地研修	・東京でのクラフト、ファッションに関する先進地研修を検討する。

□．実施期間

- ・平成 18 年 9 月から平成 21 年 3 月まで、年度後半に講座を開設する。

### 5 - 3 - 2 その他、支援措置によらない独自の取り組み

#### （1）ものづくり産業支援関連事業

##### ものづくり関連事業所誘致（工房）

現在、浦添市において、織物、染物、焼き物、ガラス工芸といった工芸品の工房（事業所）はそれほど集積していない。したがって、様々な工芸品の工房（事業所）を誘致する。

##### ものづくり関連の起業及び生産法人、組合立ち上げ促進

工房（事業所）の設立や産地としての発展を促進するため、工房（事業所）の立ち上げ・設立時の資金面等で、起業家やコーディネーター人材を側面から支援する。

##### ものづくり関連の観光体験事業（観光客向け）およびものづくり講座（地元向け）

観光客向けの体験事業や地元向けのものづくり講座を展開することにより、多様な収益のあり方の追求と、生きがいづくり、子ども達の教育に資することも視野に入れる。

したがって、様々なものづくり観光体験プログラムと地元向けものづくりプログラムを開発し、ノウハウの蓄積を図る。

### **ものづくりイベント・ソフト事業**

伝統工芸とものづくりを地域の文化として定着・発展させるために、「浦添織物フォーラム」や伝統工芸およびものづくりに関する「地域ふれ合いイベント」を開催するとともに、伝統工芸やものづくり振興につながるソフト事業を展開する。また、県内、県外、国外向けに、沖縄の伝統工芸と「ものづくりのまち・浦添」をPRする事業を展開する。

### **拠点形成**

浦添における伝統工芸とものづくりの拠点として、「ものづくり町屋構想」を推進する。

ものづくり町家構想：沖縄の伝統的な町並み景観を有する住宅地に、ものづくり体験ができる工房が点在するまちを形成する。

## **(2)「養蚕農家育成関連事業」**

### **養蚕関連人材の育成**

市内休耕地を活用して桑の苗を栽培し、蚕の飼育ができる環境を整備するための人材を養成し、浦添で生産された繭を織物の原材料として提供できる体制を構築する。

### **遊休農地活用促進事業**

都市化の進展により、農業が縮小し遊休農地が発生する。荒地化した遊休地の増大は、環境保全や防災、防犯、事故防止の観点から好ましくない。このため、遊休農地活用促進業を展開する。

### **農業生産法人設立の促進（含む人材育成）**

他地域の事例から、遊休農地活用と農業労働力の確保のためには、農業生産法人の設立が有効である。このため農業生産法人の設立を促進する。

### **農業体験事業**

観光客および地元住民向けの農業体験事業や農地の貸し出しを展開することにより、多様な収益のあり方の追求と、生きがいづくり、子ども達の教育に資することも視野に入れ、農業体験プログラムの開発に取り組む。

### **農業関連イベント・ソフト事業**

都市農業を地域の文化として定着・発展させるために、「農業ふれ合いイベント」を開催するとともに、生涯学習や子ども達の教育の観点から“土と緑にふれる”農業関連ソフト事業を展開する。

## **6 計画期間**

地域再生計画の認定の日より平成21年3月31日まで

## **7 目標の達成状況に係る評価に関する事項**

4に示す「地域再生計画の目標」については、毎年度、利用者等へのアンケート調査等を行い実績を把握する。また、地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）の実施主体である「浦添市経済活性化促進協議会」において、諸事業に対する評価を行うとともに、内容の見直しやその後のさらなる展開を検討する。

## **8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項**

該当なし